

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第16期 第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,792,404	2,904,239	9,676,242
経常利益 (千円)	547,894	187,512	1,310,284
四半期(当期)純利益 (千円)	319,086	104,941	707,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,033	121,282	716,342
純資産額 (千円)	5,891,762	6,618,145	6,985,363
総資産額 (千円)	8,120,423	8,214,109	8,885,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	133.97	39.88	286.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	80.6	78.6
営業活動によるキャッシュ・ キャッシュ・フロー (千円)	350,116	209,692	171,127
投資活動によるキャッシュ・ キャッシュ・フロー (千円)	100,934	247,722	587,881
財務活動によるキャッシュ・ キャッシュ・フロー (千円)	234,592	510,181	412,617
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,039,296	571,416	1,143,805

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.59	18.42

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が示されつつありますが、欧州を中心とした欧米諸国の不安定要因や円高の長期化、新興国の経済成長鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する業界では、半導体業界において供給過剰等の影響により一部生産調整が実施されたものの、スマートフォンやタブレット端末向けなどの需要は引き続き継続し、それに伴い生産活動は堅調に推移しました。また、液晶ディスプレイ業界においても、中小型液晶ディスプレイの需要増に伴い生産活動は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業においては、石川県に事業所を新設するなど積極的な営業展開を図りましたが、主に設備投資に伴い発生するイニシャル部門（特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工）では、主要顧客の新規設備投資計画が先送りとなった影響により減少しました。しかしながら、工場での生産活動と共に発生するオペレーション部門では、既存顧客への技術サービス充実を図り、また平成23年9月にスタートしました「トータルファシリティマネジメント（TFM）」が本格稼働したことにより順調に推移し、売上高は2,661百万円（前年同四半期比40.0%減）、セグメント利益は361百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、新規顧客拡大など積極的な営業展開を図りましたが、全般的な需要の伸び悩みによる販売減少をカバーするには至らず、売上高は242百万円（前年同四半期比31.3%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,904百万円（前年同四半期比39.4%減）、営業利益は173百万円（前年同四半期比70.6%減）、経常利益は187百万円（前年同四半期比65.8%減）、四半期純利益は104百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、8,214百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、5,576百万円となりました。これは主に仕掛品が275百万円増加したものの、現金及び預金が648百万円減少、受取手形及び売掛金が599百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、2,637百万円となりました。これは主に投資その他の資産（投資有価証券他）が237百万円増加、有形固定資産が42百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、1,503百万円となりました。これは主にその他（前受金他）が511百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が429百万円減少、未払法人税等が270百万円減少、未払金が70百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、92百万円となりました。これは主に退職給付引当金が10百万円増加したものの、長期借入金で20百万円減少、デリバティブ債務が19百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、6,618百万円となりました。これは主に自己株式の取得により256百万円減少、利益剰余金が127百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、571百万円(前連結会計年度末1,143百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、209百万円(前年同四半期350百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少605百万円、税金等調整前四半期純利益181百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少437百万円、たな卸資産の増加242百万円、法人税等の支払額365百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247百万円(前年同四半期100百万円の収入)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入776百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出800百万円、投資有価証券の取得による支出132百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、510百万円(前年同四半期234百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出257百万円、配当金の支払額232百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は86百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エレクトロニクス関連事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、当社グループにおけるトータルファシリティマネジメント(TFM)を活かした市場シェア拡大のための石川事業所建設等83百万円の投資を実施しました。

グラフィックスソリューション事業

重要な設備投資はありません。

全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,668,320	2,668,320	東京証券取引所(市場 第二部)及び名古屋証 券取引所(市場第二部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない 標準となる株式
計	2,668,320	2,668,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	2,668,320	-	528,446	-	931,177

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	564,300	21.15
田中 智和	三重県四日市市	441,300	16.54
喜多 照幸	東京都品川区	156,960	5.88
JMグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町永井3098-22	116,000	4.35
伊藤 徳一	三重県四日市市	100,000	3.75
石井 國義	福岡県福岡市	60,000	2.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	60,000	2.25

株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	60,000	2.25
深田 耕志	三重県四日市市	36,000	1.35
指野 俊浩	静岡県浜松市	36,000	1.35
計		1,630,560	61.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式130,960株(4.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式130,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,536,900	25,369	-
単元未満株式	普通株式520	-	-
発行済株式総数	2,668,320	-	-
総株主の議決権	-	25,369	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	130,900	-	130,900	4.91
計	-	130,900	-	130,900	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,673	1,421,416
受取手形及び売掛金	¹ 3,344,640	¹ 2,745,152
商品及び製品	147,092	135,923
仕掛品	566,773	842,105
原材料及び貯蔵品	237,440	215,210
繰延税金資産	140,608	136,892
その他	68,999	121,858
貸倒引当金	49,657	41,993
流動資産合計	6,525,569	5,576,566
固定資産		
有形固定資産	762,222	804,417
無形固定資産	51,413	49,481
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	1,400,000
その他	² 246,235	² 383,644
投資その他の資産合計	1,546,235	1,783,644
固定資産合計	2,359,872	2,637,543
資産合計	8,885,441	8,214,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 911,964	¹ 482,862
1年内返済予定の長期借入金	39,996	40,016
未払金	135,897	65,876
未払費用	129,281	101,329
未払法人税等	329,514	59,241
繰延税金負債	3,027	-
賞与引当金	131,550	144,795
その他	97,958	609,589
流動負債合計	1,779,191	1,503,711
固定負債		
長期借入金	20,018	-
デリバティブ債務	53,043	33,751
退職給付引当金	45,924	56,255
資産除去債務	700	704
その他	1,200	1,540
固定負債合計	120,886	92,252
負債合計	1,900,077	1,595,964

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,446	528,446
資本剰余金	931,177	931,177
利益剰余金	5,602,339	5,475,221
自己株式	778	257,219
株主資本合計	7,061,184	6,677,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637	8,041
繰延ヘッジ損益	128	89
為替換算調整勘定	73,310	67,431
その他の包括利益累計額合計	75,820	59,479
純資産合計	6,985,363	6,618,145
負債純資産合計	8,885,441	8,214,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,792,404	2,904,239
売上原価	3,637,922	2,167,081
売上総利益	1,154,482	737,157
販売費及び一般管理費	564,307	563,894
営業利益	590,174	173,263
営業外収益		
受取利息	2,967	4,372
受取配当金	5,141	5,904
デリバティブ評価益	-	11,642
受取賃貸料	6,429	6,373
その他	12,591	8,931
営業外収益合計	27,130	37,224
営業外費用		
支払利息	568	332
デリバティブ評価損	4,878	-
不動産賃貸費用	786	1,418
為替差損	58,172	19,504
その他	5,003	1,718
営業外費用合計	69,410	22,974
経常利益	547,894	187,512
特別利益		
固定資産売却益	34	238
特別利益合計	34	238
特別損失		
固定資産除売却損	219	390
投資有価証券評価損	-	5,959
特別損失合計	219	6,349
税金等調整前四半期純利益	547,709	181,402
法人税、住民税及び事業税	233,043	78,792
法人税等調整額	4,420	2,331
法人税等合計	228,622	76,460
少数株主損益調整前四半期純利益	319,086	104,941
少数株主利益	-	-
四半期純利益	319,086	104,941

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,086	104,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	10,679
繰延ヘッジ損益	1,528	218
為替換算調整勘定	2,242	5,879
その他の包括利益合計	53	16,340
四半期包括利益	319,033	121,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,033	121,282
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547,709	181,402
減価償却費	55,991	61,471
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,732	7,261
賞与引当金の増減額（は減少）	22,595	13,245
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,619	10,330
受取利息及び受取配当金	8,109	10,276
支払利息	568	332
為替差損益（は益）	45,693	26,867
デリバティブ評価損益（は益）	4,878	11,642
固定資産除売却損益（は益）	184	151
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,959
売上債権の増減額（は増加）	869,405	605,116
たな卸資産の増減額（は増加）	219,882	242,295
リース投資資産の増減額（は増加）	-	5,482
仕入債務の増減額（は減少）	9,648	437,368
その他	43,425	370,099
小計	77,117	571,613
利息及び配当金の受取額	4,064	4,105
利息の支払額	554	328
法人税等の支払額	439,765	365,697
法人税等の還付額	9,020	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,116	209,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	3,489	-
定期預金の預入による支出	808,137	800,000
定期預金の払戻による収入	974,833	776,914
有形固定資産の取得による支出	60,518	84,912
無形固定資産の取得による支出	5,638	8,364
投資有価証券の取得による支出	-	132,604
その他	3,093	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,934	247,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	-	257,970
配当金の支払額	209,594	232,060
その他	5,000	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,592	510,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,663	24,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	527,438	572,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,735	1,143,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,296	571,416

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	38,734千円	30,532千円
支払手形	2,712千円	2,797千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産(その他)	383千円	786千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	128,550千円	125,984千円
給料及び手当	128,041千円	136,670千円
賞与引当金繰入額	38,446千円	46,131千円
貸倒引当金繰入額	14,732千円	7,261千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,847,434千円	1,421,416千円
投資その他の資産(長期預金)	750,000千円	1,400,000千円
小計	2,597,434千円	2,821,416千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,558,137千円	2,250,000千円

現金及び現金同等物	1,039,296千円	571,416千円
-----------	-------------	-----------

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第14回定時株主総会 平成23年6月28日	普通株式	209,594	264.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第15回定時株主総会 平成24年6月27日	普通株式	232,060	87.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式130,000株を取得しております。

これにより、自己株式が256,440千円増加し、257,219千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,439,421	352,983	4,792,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	220	220
計	4,439,421	353,203	4,792,624
セグメント利益	769,420	53,204	822,624

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	822,624
セグメント間取引消去	220
全社費用(注)	238,248
その他	6,018
四半期連結損益計算書の営業利益	590,174

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,661,558	242,681	2,904,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,661,558	242,681	2,904,239
セグメント利益	361,727	35,426	397,153

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	397,153
全社費用(注)	224,804
その他	914
四半期連結損益計算書の営業利益	173,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円97銭	39円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	319,086	104,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	319,086	104,941
普通株式の期中平均株式数(株)	2,381,760	2,631,131

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。